

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,458,749	2,108,078	595,101	767,047	3,756,719
経常損失() (千円)	320,914	285,570	187,029	181,007	956,609
四半期(当期)純損失() (千円)	437,234	374,404	288,423	170,108	1,818,162
純資産額(千円)	-	-	5,594,395	3,808,979	4,210,694
総資産額(千円)	-	-	9,482,039	10,076,542	8,906,303
1株当たり純資産額(円)	-	-	771.56	513.66	571.56
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	62.84	53.81	41.45	24.45	261.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.6	35.5	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,229	840,225	-	-	222,659
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,415	1,433,540	-	-	385,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,670	1,237,636	-	-	228,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,710,205	1,224,126	2,301,515
従業員数(人)	-	-	235	234	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年10月5日付で連結子会社のK S T株式会社は、北川商事株式会社に社名変更しております。

また、連結子会社のケーエスエス株式会社は、平成23年1月4日付で休眠会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	234

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	148

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	381,984	-
建材機械事業	106,856	-
ソーラーシステム事業	197,246	-
E D L C事業	-	-
報告セグメント計	686,087	-
その他	37,570	-
合計	723,658	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	1,419,224 (1,136,305)	-	2,583,470 (1,869,442)	-
建材機械事業	64,999 (46,821)	-	334,862 (185,851)	-
ソーラーシステム事業	13,246 (2,747)	-	50,000 (-)	-
E D L C事業	46,660 (46,660)	-	14,460 (14,460)	-
報告セグメント計	1,544,129 (1,232,534)	-	2,982,792 (2,069,754)	-
その他	27,648 (-)	-	48,562 (-)	-
合計	1,571,777 (1,232,534)	-	3,031,354 (2,069,754)	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び受注残高であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	396,045 (252,261)	-
建材機械事業	108,924 (59,408)	-
ソーラーシステム事業	197,246 (2,747)	-
E D L C事業	46,400 (46,400)	-
報告セグメント計	748,616 (360,816)	-
その他	18,430 (-)	-
合計	767,047 (360,816)	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. () 内の数字(内数)は輸出高であります。
4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)石井表記	124,719	21.0	118,021	15.4
イビデン(株)	30,953	5.2	127,921	16.7
(株)メイコー	2,431	0.4	101,061	13.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上高は前連結会計年度比53.2%の3,756百万円と著しく減少し、当期純損失1,818百万円を計上いたしました。また、今年度より売上高は回復傾向にあるものの、円高等の影響により、当第2四半期連結累計期間におきましても営業損失236百万円を計上しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載した対応策等を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、中国など新興国の経済成長に伴う輸出や生産の増加が牽引力となり、企業収益が改善するなど、景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化懸念や、欧州の財政悪化・円高・株安・デフレ経済の進行など、依然として先行きは不透明なままであります。

こうした状況下、当社グループにおきましては、新製品の開発や販売力の強化、一層のコストダウンの実施に取り組んでまいりました。しかしながら、受注及び売上高は回復傾向ではあるものの、価格競争の激化や長引く円高の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高767百万円(前年同四半期比28.9%増)、営業損失166百万円(前年同四半期は223百万円の損失)、経常損失181百万円(前年同四半期は187百万円の損失)、四半期純損失170百万円(前年同四半期は288百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 産業機械事業

国内外向け基板プレスの売上高は増加したものの、円高等の影響を受け利益が低下したことで、予定案件の期ずれにより、売上高396百万円、営業損失66百万円となりました。

ロ. 建材機械事業

国内向け合板プレス・合板機械の売上高、利益が減少したことにより、売上高108百万円、営業損失22百万円となりました。

ハ. ソーラーシステム事業

世界的な成長を背景に、受注高及び売上高は増加したものの、販売単価下落傾向が続き、売上高197百万円、営業損失57百万円となりました。

ニ. EDLC事業

コストの削減と販売活動の強化に努めましたが、販売単価下落と円高により、売上高46百万円、営業損失20百万円となりました。

ホ. その他

国内向け油圧機器の設備投資減少が続くなか、コスト削減に努め、売上高18百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,170百万円の増加となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金454百万円、たな卸資産466百万円、土地302百万円、建設仮勘定1,140百万円であり、減少の主なものは、現金及び預金1,076百万円であります。

(負債の部)

負債は6,267百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,571百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金267百万円、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金114百万円、長期借入金683百万円によるものであります。なお、1年内返済予定の長期借入金は、流動負債のその他に含めて表示しております。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産は3,808百万円となり、前連結会計年度末に比べて401百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失374百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,224百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ515百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は664百万円(前年同四半期は370百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失179百万円の計上にたな卸資産の増加569百万円と、仕入債務の増加85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は637百万円(前年同四半期は178百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出649百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、取得した資金は799百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。収入の主なものは、短期借入れによる収入1,350百万円、長期借入れによる収入500百万円であり、支出の主なものは、短期借入金の返済による支出1,050百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、事業別に次の施策を実施しております。

産業機械事業は、国内外ともにプレス機の受注回復が見込まれております。しかし、海外向けプレスの販売価格競争が激化しているため、海外外注比率の拡大や、技術・製造・営業の連携を強化しております。また、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネータ装置やプリプレグ切断装置を国内外へ販路拡大を図っております。

建材機械事業は、海外向け合板プレス・合板機械の受注回復が見込まれております。また、販売価格の見直しや納期の短縮を図る等、受注の拡大に注力しております。

ソーラーシステム事業は、ソーラー工場の新設や、国内外での新規顧客獲得により、事業の拡大を図っております。

E D L C事業は、販売政策の見直しにより、価格競争力を強化し大口需要の取り込みを図っております。

また、全ての事業において、人員配置の適正化を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めております。

以上の施策を実行し、収益性の改善と財務体質の強化を図るよう努力しており、当連結会計年度の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているため、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、次のとおり計画を変更しております。また、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社ソーラー工場 (広島県府中市)	ソーラーシステム事業	製造設備	2,100,000	1,487,425	借入金 リース 自己資金	平成 22. 6	平成 23. 2 2	生産能力 30%増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完了予定年月は平成22年12月から平成23年2月へ、当初の計画よりも遅延しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	879	12.63
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	434	6.24
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
内田 雅敏	広島県府中市	353	5.08
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	205	2.96
竹田 和平	名古屋市天白区	198	2.84
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
田中 治雄	大阪府吹田市	138	1.98
計	-	3,326	47.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,500	69,575	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,575	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷺飼 町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	328	301	270	259	279
最低(円)	286	270	230	237	234	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)		岡野 宏	平成22年10月20日

(注) 退任監査役 岡野宏氏は、平成22年10月21日付で執行役員管理部長に就任しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,676	2,301,515
受取手形及び売掛金	2,068,364 ²	1,613,763
商品及び製品	389,050	104,148
仕掛品	1,031,981	908,303
原材料及び貯蔵品	328,244	270,357
その他	174,190	199,969
貸倒引当金	2,644	1,673
流動資産合計	5,213,863	5,396,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742,776	767,330
土地	1,866,619	1,564,091
建設仮勘定	1,232,924	92,106
その他(純額)	338,282	379,079
有形固定資産合計	4,180,602 ¹	2,802,607 ¹
無形固定資産	61,628	70,244
投資その他の資産		
その他	822,587	839,348
貸倒引当金	202,139	202,281
投資その他の資産合計	620,447	637,066
固定資産合計	4,862,678	3,509,919
資産合計	10,076,542	8,906,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,558 ²	932,892
短期借入金	2,411,500	1,911,500
未払法人税等	24,173	11,747
賞与引当金	25,685	24,863
役員賞与引当金	3,000	5,000
製品保証引当金	11,029	12,050
受注損失引当金	43,660	7,239
損害賠償引当金	2,430	13,910
その他	740,085 ²	693,163
流動負債合計	4,462,121	3,612,367
固定負債		
長期借入金	1,183,576	500,000
退職給付引当金	308,772	294,683
役員退職慰労引当金	247,025	242,380
その他	66,067	46,178
固定負債合計	1,805,440	1,083,241
負債合計	6,267,562	4,695,608

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,050,507	1,480,575
自己株式	1,064	1,064
株主資本合計	3,556,838	3,986,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,184	10,027
評価・換算差額等合計	17,184	10,027
少数株主持分	234,957	233,815
純資産合計	3,808,979	4,210,694
負債純資産合計	10,076,542	8,906,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,458,749	2,108,078
売上原価	1,398,593	1,895,878
売上総利益	60,155	212,200
販売費及び一般管理費	418,186	448,462
営業損失 ()	358,030	236,262
営業外収益		
受取利息	507	208
受取配当金	2,570	2,088
雇用調整助成金	59,578	20,088
その他	8,246	4,538
営業外収益合計	70,902	26,923
営業外費用		
支払利息	10,521	11,999
為替差損	19,849	64,168
その他	3,414	63
営業外費用合計	33,786	76,231
経常損失 ()	320,914	285,570
特別利益		
固定資産売却益	434	160
製品保証引当金戻入額	6,920	860
その他	346	-
特別利益合計	7,701	1,020
特別損失		
前期損益修正損	33,023	-
投資有価証券評価損	-	56,275
固定資産除却損	87	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
特別損失合計	33,111	60,506
税金等調整前四半期純損失 ()	346,325	345,056
法人税等	90,995	23,006
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	368,062
少数株主利益又は少数株主損失 ()	85	6,341
四半期純損失 ()	437,234	374,404

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	595,101	767,047
売上原価	628,512	710,430
売上総利益又は売上総損失()	33,411	56,616
販売費及び一般管理費	189,613	223,543
営業損失()	223,024	166,926
営業外収益		
受取利息	114	56
受取配当金	1,727	1,849
雇用調整助成金	29,853	8,386
その他	12,859	3,097
営業外収益合計	44,555	13,389
営業外費用		
支払利息	5,188	6,628
為替差損	-	20,842
設備賃貸費用	3,333	-
その他	38	-
営業外費用合計	8,560	27,471
経常損失()	187,029	181,007
特別利益		
固定資産売却益	434	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,392
製品保証引当金戻入額	4,810	-
特別利益合計	5,244	1,392
特別損失		
前期損益修正損	10,323	-
固定資産除却損	87	-
その他	2,198	-
特別損失合計	12,610	-
税金等調整前四半期純損失()	194,395	179,615
法人税等	92,338	1,633
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	177,981
少数株主利益又は少数株主損失()	1,689	7,873
四半期純損失()	288,423	170,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	346,325	345,056
減価償却費	212,455	76,717
賞与引当金の増減額(は減少)	9,715	822
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,723	14,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,795	4,645
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,400	36,420
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	11,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,711	829
受取利息及び受取配当金	3,077	2,296
支払利息	10,521	11,999
為替差損益(は益)	8,420	41,259
固定資産売却損益(は益)	434	160
固定資産除却損	87	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
雇用調整助成金	-	20,088
投資有価証券評価損益(は益)	-	56,275
売上債権の増減額(は増加)	460,665	454,601
たな卸資産の増減額(は増加)	532,129	454,637
仕入債務の増減額(は減少)	118,909	267,665
前受金の増減額(は減少)	74,578	23,193
未払金の増減額(は減少)	101,904	70,185
未収消費税等の増減額(は増加)	-	37,810
その他	77,123	3,153
小計	168,281	832,088
利息及び配当金の受取額	3,130	2,347
利息の支払額	10,180	12,931
雇用調整助成金の受取額	-	14,119
法人税等の支払額	86,090	13,220
法人税等の還付額	196,192	1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,229	840,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,550
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	181,684	1,439,259
有形固定資産の売却による収入	647	1,313
無形固定資産の取得による支出	49,439	650
投資有価証券の取得による支出	40,111	1,290
貸付けによる支出	-	17,000
貸付金の回収による収入	-	17,000
その他の支出	7,191	237
その他の収入	3,363	7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,415	1,433,540

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	183,500	1,550,000
短期借入金の返済による支出	246,500	1,050,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	42,900	1,500
配当金の支払額	104,370	55,663
少数株主への配当金の支払額	10,400	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,670	1,237,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,420	41,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	551,894	1,077,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,099	2,301,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,205	1,224,126

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は266千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,471千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,193千円であります。</p> <p>また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、第2四半期連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は38,483千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,814,061千円であり、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>63,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>202,318</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td>160</td> </tr> </table>	受取手形	63,905千円	支払手形	202,318	その他(設備関係支払手形)	160	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,764,278千円であり、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2.</p>
受取手形	63,905千円						
支払手形	202,318						
その他(設備関係支払手形)	160						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)																																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>23,035千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>68,166</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>81,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,043</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,795</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>53,539</td> </tr> <tr> <td>報酬手数料</td> <td>55,179</td> </tr> </table>	販売手数料	23,035千円	貸倒引当金繰入額	7,986	役員報酬	68,166	給料及び賞与	81,742	賞与引当金繰入額	2,646	役員賞与引当金繰入額	2,500	退職給付引当金繰入額	4,043	役員退職慰労引当金繰入額	5,795	旅費交通費	53,539	報酬手数料	55,179	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>24,032千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,094</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>89,332</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,545</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>52,701</td> </tr> <tr> <td>報酬手数料</td> <td>61,148</td> </tr> </table>	販売手数料	24,032千円	貸倒引当金繰入額	971	役員報酬	65,094	給料及び賞与	89,332	賞与引当金繰入額	3,597	役員賞与引当金繰入額	3,000	退職給付引当金繰入額	5,802	役員退職慰労引当金繰入額	5,545	旅費交通費	52,701	報酬手数料	61,148
販売手数料	23,035千円																																								
貸倒引当金繰入額	7,986																																								
役員報酬	68,166																																								
給料及び賞与	81,742																																								
賞与引当金繰入額	2,646																																								
役員賞与引当金繰入額	2,500																																								
退職給付引当金繰入額	4,043																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,795																																								
旅費交通費	53,539																																								
報酬手数料	55,179																																								
販売手数料	24,032千円																																								
貸倒引当金繰入額	971																																								
役員報酬	65,094																																								
給料及び賞与	89,332																																								
賞与引当金繰入額	3,597																																								
役員賞与引当金繰入額	3,000																																								
退職給付引当金繰入額	5,802																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,545																																								
旅費交通費	52,701																																								
報酬手数料	61,148																																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,337千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,941</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>36,365</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>24,280</td> </tr> <tr> <td>報酬手数料</td> <td>26,343</td> </tr> </table>	役員報酬	33,337千円	貸倒引当金繰入額	7,941	給料及び賞与	36,365	賞与引当金繰入額	2,646	退職給付引当金繰入額	2,454	役員退職慰労引当金繰入額	2,995	旅費交通費	24,280	報酬手数料	26,343	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,517千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>42,795</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,962</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>26,360</td> </tr> <tr> <td>報酬手数料</td> <td>28,845</td> </tr> </table>	役員報酬	32,517千円	貸倒引当金繰入額	54	給料及び賞与	42,795	賞与引当金繰入額	3,597	退職給付引当金繰入額	2,962	役員退職慰労引当金繰入額	2,575	旅費交通費	26,360	報酬手数料	28,845
役員報酬	33,337千円																																
貸倒引当金繰入額	7,941																																
給料及び賞与	36,365																																
賞与引当金繰入額	2,646																																
退職給付引当金繰入額	2,454																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,995																																
旅費交通費	24,280																																
報酬手数料	26,343																																
役員報酬	32,517千円																																
貸倒引当金繰入額	54																																
給料及び賞与	42,795																																
賞与引当金繰入額	3,597																																
退職給付引当金繰入額	2,962																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,575																																
旅費交通費	26,360																																
報酬手数料	28,845																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,610,205千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,710,205</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,610,205千円	有価証券勘定	100,000	現金及び現金同等物	1,710,205	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,224,676千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,224,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,224,676千円	定期積金	550	現金及び現金同等物	1,224,126
現金及び預金勘定	1,610,205千円												
有価証券勘定	100,000												
現金及び現金同等物	1,710,205												
現金及び預金勘定	1,224,676千円												
定期積金	550												
現金及び現金同等物	1,224,126												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,959,600株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,643株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,943	270,335	134,226	33,771	51,914	24,910	595,101	-	595,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	327	-	-	11,652	11,979	(11,979)	-
計	79,943	270,335	134,553	33,771	51,914	36,562	607,081	(11,979)	595,101
営業利益又は営業損失()	92,370	3,324	1,793	97,661	23,450	12,103	220,468	(2,556)	223,024

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,529	355,427	213,583	74,780	115,004	56,423	1,458,749	-	1,458,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	-	355	-	-	18,785	19,416	(19,416)	-
計	643,805	355,427	213,938	74,780	115,004	75,209	1,478,166	(19,416)	1,458,749
営業利益又は営業損失()	119,826	20,079	29,294	181,096	22,962	21,338	354,439	(3,590)	358,030

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	62,288	-	62,288
連結売上高（千円）	-	-	595,101
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.5	-	10.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	651,951	-	651,951
連結売上高（千円）	-	-	1,458,749
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.7	-	44.7

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「ソーラーシステム事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「ソーラーシステム事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	産業機械 事業 (千円)	建材機械 事業 (千円)	ソーラーシ ステム事業 (千円)	E D L C 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,257,524	336,317	367,644	96,875	2,058,360	49,717	2,108,078	-	2,108,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,052	-	-	9	1,061	27,657	28,718	28,718	-
計	1,258,576	336,317	367,644	96,884	2,059,421	77,374	2,136,796	28,718	2,108,078
セグメント利益又はセグメン ト損失()	127,061	26,208	87,593	50,031	238,477	6,483	231,993	4,268	236,262

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	産業機械 事業 (千円)	建材機械 事業 (千円)	ソーラーシ ステム事業 (千円)	E D L C 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	396,045	108,924	197,246	46,400	748,616	18,430	767,047	-	767,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	-	-	4	615	14,922	15,537	15,537	-
計	396,656	108,924	197,246	46,404	749,232	33,352	782,584	15,537	767,047
セグメント利益又はセグメン ト損失()	66,722	22,891	57,392	20,405	167,411	3,085	164,325	2,601	166,926

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
長期借入金	1,301,550	1,300,869	680	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	513.66円	1株当たり純資産額	571.56円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	62.84円	1株当たり四半期純損失金額	53.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	437,234	374,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	437,234	374,404
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	41.45円	1株当たり四半期純損失金額	24.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	288,423	170,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	288,423	170,108
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け係争中ではありますが、当第2四半期連結会計期間において特段の進展はありません。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyは事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求の提起をしております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。